

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定創業者フォローアップ事業				本年度担当課	産業政策課			
						前年度担当課	産業政策課			
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業			
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	03 起業活動の支援				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		直営	
	一般	07	01	02	特定創業者フォローアップ事業		事業分類		支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~		市長公約		該当なし	
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
創業支援事業計画に位置付けられた特定創業支援事業による支援を受け、証明書の発行を受けた者（特定創業者）の創業後のフォローアップを行うことで市内創業者の創出に繋げる。					・制度紹介のパンフレットを、窓口や関係機関等を通じて配布し周知を図った。 ・特定創業支援事業である創業塾の受講生に制度の周知を図った。							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					広報周知回数	回		1	1	1	1	
ネットワーク会議開催件数	回		1	1	1	1						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
特定創業支援事業による支援を受けた方					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					特定創業支援事業の全受講者		人		72	35	35	35
					創業塾の受講者		人		68	30	30	30
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
市内で創業する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					特定創業者		人	目標	13	14	15	16
								実績	12	12		
								目標				
								実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
新規事業が起こされている。。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					起業届出件数（本社内）		件	目標	100	110	120	130
								実績	98	166		
								目標				
								実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		855		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		855		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	855						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		729		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,584		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特定創業者フォローアップ事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画を策定し、平成27年5月に国より認定を受けた。特定創業支援事業の支援を受けた者に対して創業後のフォローアップを行い、創業の促進及び雇用の創出を図るために平成28年4月1日に創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国がまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、ローカル10,000プロジェクトを推進していく中で、地方で創業者を創出し、地域の所得と雇用の確保を図る動きとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	創業支援事業計画を策定した自治体に創業の促進に繋がる創業支援制度を打ち出すことが期待されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
創業塾の受講者も増えており、市内で創業する人の支援となっている。		引き続き、創業者の支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		起業家支援事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01 活力ある商業・鉱工業の振興				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03 起業活動の支援				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	02	起業家支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
商工団体が主催する市内で創業を目指す方を対象としたセミナー、講習会等の事業費を支援することにより創業支援を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・総事業費の1/2を補助 ・広報活動の支援 (広報さの記事掲載1回、公共施設にチラシ設置等) ・創業支援事業計画推進ネットワーク会議の開催 ・令和4年度から3カ年にわたる栃木県の創業プロデュース事業に参加 (月1回会議、空き店舗調査、グループフォーカスインタビュー、キーマンおよび不動産事業者からのヒアリング、創業塾実践編の開催) 						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				広報周知回数	回		1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内で創業を目指そうとしている方				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
市人口 (代替指標)				人		115,700	117,706	117,706	117,706	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
創業に必要な知識等を習得する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				人	目標		30	30	30	30
					実績	32	68			
					目標					
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)										
新規事業が起こされている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社	目標		100	110	120	130
					実績	98	166			
					目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	400	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	400	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	400		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	729	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,129	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	起業家支援事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度に創業塾を開始しており、平成12年度～平成22年度は創業塾の修了者に対する補助であった。その後、平成23、24年度は創業塾を休止、平成25年度より創業塾を再開し、実施主体である商工団体に対する補助となった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国の地方創生の取組により、地方での創業及び雇用の創出の重要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	創業の連続セミナーを実施して欲しいという要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
創業塾を開催する佐野商工公会議所に対し、必要な支援ができています。		今後も継続していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		チャレンジフロア管理運営事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	活力ある商業・鉱工業の振興			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	03	起業活動の支援			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	チャレンジフロア管理運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
・まちなか活性化ビル「佐野未来館」3階のフロアを、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供している。 ・新規事業者は、事業を営んでいない個人で、本市において新たに事業を開始しようとする方、事業活動を既に行っている個人または会社で、既に実施している事業以外の事業を開始しようとしている方、事業を休止している個人または会社で、本市において他の事業を開始しようとしている方が対象					・ショップA「ボードゲーム喫茶さぼ〜る」(R4.2.1~R4.7.31)、 ・ショップA「松が一番」(R4.10.1~R5.3.31)、 ・ショップC「アトミサロン」(R4.9.1~R5.2.28)が営業							
										活動指標		単位
					チャレンジショップ 制度周知回数		回		4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市内で新たに事業を開始しようとしている方 ②市民・来訪者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					市内事業所数		所		6,236	6,236	6,236	6,236
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①本格的に開業する前の試行の場が無料で提供され、まちなかで開業するきっかけをつくる。 ②多くの方にチャレンジショップに来てもらう。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					ショップ 利用後まちなかに開業した店舗数		店舗	目標	1	1	1	1
								実績	0	0		
								目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
新規事業が起こされている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					起業届出件数 (本社市内)		件	目標	100	110	120	130
					創業相談件数		件	実績	98	166		
			目標	30	32	34	36					
			実績	29	22							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.07		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		510		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		510		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	チャレンジフロア管理運営事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	まちなか活性化ビル「佐野未来館」の3階をまちなか活性化及び創業支援の場として利用するため、例規を整備し、平成23年度から制度開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年6月に閣議決定された日本再興戦略、平成29年6月に閣議決定された未来投資戦略2017において、開業率10%台を目指すことが掲げられており、創業を支援する場の重要性は高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	チャレンジショップの制度をより周知すべきとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
創業する際のお試しの場として、機能している。		施設が使える限り、今後も継続していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地